

「海外投融资」(2018年5月号～2018年9月号)

	2018年5月号	2018年7月号	2018年9月号
所感	日独の比較を通じて、みえてくる“企業の競争力向上のヒント”とは シーメンス 代表取締役社長兼CEO 藤田 研一 JOI 理事長 近藤 純一	経営者は「夢」を語り、M&Aを積極的に活用すべき インテグラル 代表取締役 パートナー 佐山 展生	日本企業の海外ビジネスを切り開く羅針盤に ——JBIC新中期経営計画(2018～2020年度)—— JBIC 代表取締役総裁 前田 匡史
寄稿	○寄稿 ドイツのエネルギー転換政策の現状と課題 日本エネルギー経済研究所 戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ 研究員 下郡 けい ○寄稿 EU GDPR(一般データ保護規則)の概要 西村あさひ法律事務所 パートナー 岩瀬 ひとみ ○寄稿 表明保証保険とは—最新の動向および日本企業が留意すべき点— マーシュ ジャパン シニアマネージャー 橋本 道雄	M&A特集 ○寄稿 海外子会社管理・海外M&Aにおける不正の予防と発見 KPMG FAS マネージングディレクター、公認会計士 林 稔 ○寄稿 グローバル・グループ経営時代のM&A戦略 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 理事 山田 英司 ○寄稿 失敗しない海外M&A(C.P.C.) 元三井物産 欧州・中東・アフリカ本部勤務 坂本 憲昭	新産業特集 ○インタビュー ロボットビジネスの新展開 川崎重工業 取締役常務執行役員 橋本 康彦 ○寄稿 IT時代のリーディングカンパニーを目指して——ソフトバンクグループの財務戦略—— ソフトバンクグループ 専務執行役員CFO 後藤 芳光 ○レポート 宇宙産業の発展とファイナンス——衛星通信インフラの価値—— JOI 事業企画部兼総務部調査役 小池 浩充 SDGs・ESG特集 ○日本企業の取り組み 公益との調和によるSDGsへの貢献 住友化学 取締役専務執行役員 新沼 宏 ○寄稿 SDGsについてどのように報告するか 有限責任あずさ監査法人 パートナー 猿田 晃也 KPMGあずさサステナビリティ アシスタントマネージャー 渡辺 敦子 ○寄稿 世界的なESG投資の潮流と日本企業への影響 国際大学研究所 IUJリサーチフェロー 阿由葉 真司
Message from Ambassadors	○Peru: a country of opportunities in Latin America Harold Forsyth, Ambassador of the Republic of Peru to Japan ○和訳版:ペルー:中南米でのチャンスに溢れる国【JOIホームページに掲載】 駐日ペルー共和国大使館 特命全権大使 ハロルド・フォルサイト	○チリ:皆さまの未来を築く場所 駐日チリ共和国大使館 特命全権大使 グスタボ・アジャレス	○Hungary:The new growth engine of the EU, Japan's long-established partner Norbert PALANOVICS, MSc, PhD, Ambassador of Hungary to Japan
特別研究セミナー	○ロシア2018(JBIC、国際経済研究所)	○中国、アジアの製造業の行方(亜細亜大学 後藤教授、桜美林大学 雷教授)	
連載コラム	◎岐路に立つ中国:米中ハイテク冷戦の始まり 日本国際問題研究所 客員研究員 現代中国研究家 津上 俊哉 ◎潮流を読む:デジタル覇権めぐる米中貿易紛争 —新しい大国関係と日本の戦略— 亜細亜大学 都市創造学部 教授 後藤 康浩	◎岐路に立つ中国:険しさを増す人民元の行方 日本国際問題研究所 客員研究員 現代中国研究家 津上 俊哉 ◎潮流を読む:デジタル経済で進化する都市 —求められる周縁との格差を埋める新たな政策— 亜細亜大学 都市創造学部 教授 後藤 康浩	◎岐路に立つ中国:経済政策のダッチロール再び 日本国際問題研究所 客員研究員 現代中国研究家 津上 俊哉 ◎潮流を読む:米中貿易戦争が問う中国成長モデルの限界 —迫る“中国版ブラザ合意”の波紋— 亜細亜大学 都市創造学部 教授 後藤 康浩
	◎新興国マクロ経済WATCH:「奇想天外」な国、アンゴラ—新政権は経済改革で過去のジレンマから抜け出せるか— JBIC 外国審査部 調査役(サブサハラ担当) 板垣 慎一	◎新興国マクロ経済WATCH:中南米の政策の方向性に注目 JBIC 外国審査部 次長 安井 豊	◎新興国マクロ経済WATCH:A window of opportunity for Mongolia ——資源国モンゴルの成長機会—— Senior Economist, Country Credit Department, Japan Bank for International Cooperation Alain Borghijs
インタビュー/対談/寄稿	○特別会員寄稿: The 130th Anniversary of the Friendship, Commerce and Navigation Treaty, and the Establishment of Diplomatic Relations between Mexico and Japan (1888) Dr. Sergio Inclán Minister, Embassy of Mexico in Japan, Representative in Japan. Ministry of Economy of Mexico	○特別会員寄稿: Invest in Egypt H.E. Dr. Sahar Nasr Minister of Investment and International Cooperation, Arab Republic of Egypt ○JBIC 海外レポート: メキシコのインフラ JBIC メキシココンティナー駐在員事務所 首席駐在員 多田 健	○特別会員寄稿: コロンビアのOECD加盟—日本にとっての新たなチャンス— コロンビア投資貿易観光振興機構(PROCOLUMBIA)
スポット研究	米国のイラン核合意離脱と制裁復活 JOI 調査部 上席主任研究員 寺中 純子	○ASEANインフラ企業、域内展開を加速—通信、電力、道路などで越境相次ぐ— 日本経済研究センター 主任研究員 牛山 隆一 ○洋上風力発電:ヨーロッパからアジア太平洋地域へ クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 パートナー ロス・ハワード、パートナー 阿部 裕介、パートナー ハンズ・メンスキ ○合弁会社と見落としがちな独禁法のポイント フレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー法律事務所(外国法共同事業) パートナー 山田 香織	○中国自動車産業、NEV 規制導入前に予想される企業間提携の活発化 フォーイン(FOURIN)取締役社長 久保 鉄男 ○CFIUS(対米外国投資委員会)による米国の対内投資審査 ——日本企業が知るべき最新動向と留意点—— レイサム アンド ワトキンス ワシントンDCオフィス パートナー スティーブン・クローリー レイサム アンド ワトキンス 外国法共同事業法律事務所 パートナー 小林 広樹
特別会員ニュース	オランダ	JOI特別会員ネットワークキングランチ開催	

「海外投融資」(2018年11月号～2019年3月号)

	2018年11月号	2019年1月号	2019年3月号
所感	アフリカにおける質の高いインフラ整備に向けて アフリカインフラ協議会 会長、清水建設 代表取締役会長 宮本 洋一	2019年を占う3つのポイント 立命館アジア太平洋大学(APU)学長 学校法人立命館 副総長・理事 出口 治明	長期投資の難しい時代 国際金融情報センター(JCIF)理事長 玉木 林太郎
寄稿	アフリカ特集 ○日本企業の取り組み 三井物産、アフリカで新たな非資源・川下事業に挑戦 三井物産 欧州・中東・アフリカ本部 中東三井物産 社長 飯田 晴久 ○寄稿 アフリカでのスタンダードチャータード銀行の取り組み スタンダードチャータード銀行 東京支店 プロジェクト&エクスポートファイナンス部長 濱田 英寿 事業法人本部 エグゼクティブディレクター 佐藤 健郎 ○寄稿 アフリカ進出の法務—南アフリカ、ケニア— アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 角田 太郎 弁護士 大河内 亮 ○寄稿 投資に影響を及ぼすアフリカにおける法規制の整備 ディーエルエイ・パイパー パートナー 海野 薫 James Kamau, Chairman of DLA Piper Africa and Managing Partner of DLA Piper member firm in Kenya, IKM. ICT特集 ○寄稿 アフリカICTリープフロッグ市場の現状と展望 国際協力機構(JICA)国際協力専門員 内藤 智之 ○インタビュー KDDIのIoTビジネス KDDI 取締役執行役員常務 森 敬一 ○日本企業の取り組み データセンタービジネスの過去、今、これから NTTコミュニケーションズ 理事、クラウドサービス部 データセンターサービス部門長 松尾 隆一	地域主義に試されるグローバル経済 特集 ○寄稿 2019年のアメリカを見るポイント 米州住友商事 ワシントン事務所長 高井 裕之 ○寄稿 中国における金融リスクの所在と政府の取り組み 野村資本市場研究所 北京首席代表 関根 栄一 ○寄稿 袋小路に追い込まれた英国のEU離脱 —日系企業43社が移転・撤退「非常事態」も想定— 在英国際ジャーナリスト 木村 正人 ○寄稿 トルコを読み解くキーワード 日本貿易振興機構(ジェトロ)ものづくり産業部部長 村橋 靖之 ○寄稿 グローバル企業におけるリスクマネジメントとBCP(事業継続計画)の現状 —海外拠点とグループ本社による取り組み事例— SOMPOリスクマネジメント 執行役員 コーポレート・リスクコンサルティング部長 首席コンサルタント 原 敬徳 ○寄稿 海外安全対策はグローバル企業の必須業務 日本在外企業協会 常務理事 三本木 淳	『街づくり』ビジネスの広がり 特集 ○寄稿 JOINの都市開発ビジネスへの取り組み 海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)事業推進部 次長 吉木 務 ○寄稿 東京建物アジアのヤンゴンにおける不動産開発 東京建物アジア ヤンゴン支店長 八木 秀樹 ○インタビュー 飯田グループホールディングス、日本クオリティの住宅を海外へ 飯田グループホールディングス 常務執行役員 富島 寛 ○寄稿 日本設計、中国の都市開発プロジェクトへの貢献 日本設計 執行役員 国際プロジェクト群長 富永 直樹 ○寄稿 データを活用した持続可能な都市経営 日本電気(NEC)グローバルビジネスユニット 主席技師長 久木田 信哉 ○インタビュー アトレ「アトレストایل」を海外へ アトレ 成長戦略室長 梅原 佳世乃 ○潮流を読む アジア都市が直面する『国内不均衡』と『域内同質性』のふたつの罫 —地域の独自性の見直しに突破口— 亜細亜大学 都市創造学部 教授 後藤 康浩
JOI文化部通信		ブラジル、コロンビア	ハンガリー、イスラエル
Message from Ambassadors 特別会員寄稿		○予想を超えるポルトガルの魅力 駐日ポルトガル共和国大使館 特命全権大使 フランシスコ・シャヴィエル・エステヴェス	○Angola Open to Japanese Investment Rui Orlando Ferreira de Ceita da Silva Xavier Ambassador of the Republic of Angola to Japan ○スリランカ、南アジアとアフリカへの突破口 駐日スリランカ民主社会主義共和国大使館 特命全権大使 ダンミカ・ガンガーナート・ディサーナーヤカ
特別研究セミナー	○中国2018 (東京財団政策研究所 柯隆主席研究員、日本国際問題研究所 津上俊哉客員研究員)	○インドネシア2018(JBIC、Komiya Associates)	○今、中東で・・・2018(地政学とビジネス)(JBIC)
連載コラム	◎岐路に立つ中国:「米中貿易戦争」から「米中冷戦」へ? 日本国際問題研究所 客員研究員 現代中国研究家 津上 俊哉 ◎潮流を読む:デジタル化社会を生き抜くカギはアートと経験 —AIにない感性こそ武器に— 亜細亜大学 都市創造学部 教授 後藤 康浩	◎米国断章:「オバマの裁判官」に想うトランプ皇帝大統領 時事通信社 解説委員 軽部 謙介 ◎岐路に立つ中国:「米中貿易戦争」から「米中冷戦」へ?(その2) 日本国際問題研究所 客員研究員 現代中国研究家 津上 俊哉 ◎潮流を読む:ファーウェイ問題の本質は何か —中国のエクセレント・カンパニーとの向き合い方— 亜細亜大学 都市創造学部 教授 後藤 康浩	◎米国断章:アメリカ・ジャーナリズムの真髄—「権力監視」の今昔— 時事通信社 解説委員 軽部 謙介 ◎岐路に立つ中国:日本に似てきた中国経済 日本国際問題研究所 客員研究員 現代中国研究家 津上 俊哉 上記特集に掲載
	◎新興国マクロ経済WATCH:チュニジア:「民主化優等生」は改革の優等生になれるか JBIC 外国審査部 第3ユニット長 吉田 悦章	◎新興国マクロ経済WATCH:ラオス—電力輸出が描く未来— JBIC 外国審査部 第1ユニット 佐藤 謙成	◎新興国マクロ経済WATCH:首長国は国か—UAE経済の隠れた分析軸— JBIC 外国審査部 第3ユニット長 吉田 悦章
インタビュー/対談/寄稿	○特別会員寄稿:日本とイスラエル—シナジーの創出— イスラエル大使館 経済部 経済公使 ノア・アッシャー		
スポット研究	○アジア開発銀行(ADB)の調達改革とビジネス機会 Asian Development Bank Procurement Specialist 小磯 佳子	○企業を取り巻くグローバルリスクの潮流 —リスクの振り返りと全社横断型のリスクマネジメント導入に向けて— マーシュローカー・ジャパン 代表取締役会長 平賀 暁 ○2019年グローバルリスクと経営活動への提言 コントロール・リスクス・グループ ディレクター 黒田 長幹 ○「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」 —2018年度海外直接投資アンケート調査結果(第30回)— JBIC 企画部門 調査部	○ブラジルの新政権:そのプロフィールと経済政策の方向 JOI 調査部 シニアフェロー 岸本 憲明 ○中国サイバーセキュリティ法に関する実務的な課題と対応 瀧美坂井法律事務所・外国法共同事業、株式会社インターネットイニシアティブ ○「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(英語版) —2018年度海外直接投資アンケート調査結果(第30回)— JBIC 企画部門 調査部
特別会員ニュース	アイルランド	ブラジル、スリランカ、アイルランド	(国際金融機関便覧発刊のお知らせ)